

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,181,970	固定負債	24,631,298
有形固定資産	34,706,037	地方債等	19,314,380
事業用資産	18,808,252	長期未払金	-
土地	8,170,783	退職手当引当金	5,314,599
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	2,319
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,515,661
建物	27,897,316	1年内償還予定地方債等	2,113,974
建物減価償却累計額	-17,628,835	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,367,799	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,045,394	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	242,304
船舶	-	預り金	159,384
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,146,959
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	52,828,562
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-23,611,582
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,583		
インフラ資産	15,444,344		
土地	2,220,968		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,586,147		
建物減価償却累計額	-1,681,678		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,658,514		
工作物減価償却累計額	-13,517,946		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	178,340		
物品	1,417,465		
物品減価償却累計額	-964,024		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18,864		
ソフトウェア	18,864		
その他	-		
投資その他の資産	16,457,068		
投資及び出資金	10,406,533		
有価証券	500		
出資金	10,406,033		
その他	-		
長期延滞債権	462,249		
長期貸付金	314,512		
基金	5,364,899		
減債基金	-		
その他	5,364,899		
その他	-		
徴収不能引当金	-91,125		
流動資産	5,181,969		
現金預金	3,346,939		
未収金	234,118		
短期貸付金	54,296		
基金	1,592,297		
財政調整基金	1,592,297		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-45,680		
繰延資産	-	純資産合計	29,216,980
資産合計	56,363,939	負債及び純資産合計	56,363,939

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	27,666,071
業務費用	9,789,681
人件費	3,043,295
職員給与費	2,929,356
賞与等引当金繰入額	242,304
退職手当引当金繰入額	-272,091
その他	143,726
物件費等	6,179,059
物件費	4,422,402
維持補修費	382,022
減価償却費	1,370,488
その他	4,146
その他の業務費用	567,328
支払利息	218,693
徴収不能引当金繰入額	135,722
その他	212,913
移転費用	17,876,390
補助金等	14,548,359
社会保障給付	3,317,769
その他	10,262
経常収益	1,236,997
使用料及び手数料	751,477
その他	485,520
純経常行政コスト	26,429,074
臨時損失	224,491
災害復旧事業費	322,379
資産除売却損	5,570
損失補償等引当金繰入額	-103,457
その他	-
臨時利益	12,613
資産売却益	12,613
その他	-
純行政コスト	26,640,953

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,840,446	52,255,527	-26,415,081	-
純行政コスト(△)	-26,640,953		-26,640,953	-
財源	30,017,486		30,017,486	-
税収等	22,606,255		22,606,255	-
国県等補助金	7,411,231		7,411,231	-
本年度差額	3,376,534		3,376,534	-
固定資産等の変動(内部変動)		573,035	-573,035	
有形固定資産等の増加		1,032,381	-1,032,381	
有形固定資産等の減少		-1,596,402	1,596,402	
貸付金・基金等の増加		3,811,734	-3,811,734	
貸付金・基金等の減少		-2,674,679	2,674,679	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,376,534	573,035	2,803,499	-
本年度末純資産残高	29,216,980	52,828,562	-23,611,582	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,422,892
業務費用支出	8,546,503
人件費支出	3,316,258
物件費等支出	4,811,375
支払利息支出	218,693
その他の支出	200,177
移転費用支出	17,876,390
補助金等支出	14,548,359
社会保障給付支出	3,317,769
その他の支出	10,262
業務収入	30,661,665
税込等収入	22,490,607
国県等補助金収入	7,019,808
使用料及び手数料収入	686,406
その他の収入	464,844
臨時支出	322,379
災害復旧事業費支出	322,379
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,916,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,034,412
公共施設等整備費支出	812,084
基金積立金支出	3,102,602
投資及び出資金支出	69,725
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,522,931
国県等補助金収入	391,424
基金取崩収入	2,029,916
貸付金元金回収収入	88,932
資産売却収入	12,660
その他の収入	-
投資活動収支	-1,511,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,040,461
地方債等償還支出	2,039,324
その他の支出	1,137
財務活動収入	1,498,900
地方債等発行収入	1,498,900
その他の収入	-
財務活動収支	-541,561
本年度資金収支額	1,863,352
前年度末資金残高	1,324,375
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,187,727
前年度末歳計外現金残高	116,187
本年度歳計外現金増減額	43,025
本年度末歳計外現金残高	159,213
本年度末現金預金残高	3,346,939

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券の評価基準及び評価方法

- ・所有する有価証券（満期保有目的以外）は取得原価による
- ・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

- ・無形固定資産

定額法を採用

- ・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用する

⑤引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上する。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。
- ・退職手当引当金
退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。
- ・損失補償引当金
地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑥リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティングリース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

2、その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。

物品およびソフトウェアについては取得額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

3、追加情報

①対象となる会計

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、合計金額に齟齬が生じる場合がある。